議題（２）資料２

平成２８年度教育振興重点施策の概要

第2期市川市教育振興基本計画に基づく施策の推進

新規事業

１　校内塾・まなびくらぶ
２　塩浜学園における小中一貫教育
３　中高連携による市川版中高一貫教育

点検・評価

教育課題の顕在化

以下の施策の実現が図られてきていないと評価
① 施策１－４－３　キャリア教育の推進
② 施策１－４－４　防災教育の推進
③ 施策１－５－１　歴史や文化に関する教育の推進
④ 施策２－２－５　特色ある学校運営を支援する環境整備の充実
⑤ 施策２－３－１　地域を支える人材の育成と地域活動を支援するシステムの充実
⑥ 施策３－２－２　子どもや保護者を支援する体制の充実
⑦ 施策３－３－３　学校の危機管理体制の充実

社会変化

新たな教育課題の顕在化

① 地方創生の理念等を定めた「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、今後５ヵ年の目標や施策、基本的方向を示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成２６年１２月閣議決定）に、「学校を核とした地域活性化及び地域に誇りを持つ教育の推進」などが盛り込まれる。
② 文部科学省が「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を通知

平成28年度教育振興重点施策

新規事業に係る施策の充実

１　施策１－２－１　確かな学力を育成する取組みの推進
２　施策２－２－２　学校間の連携の推進

点検・評価の結果に基づく施策の改善

１　左記①～⑦の施策の改善を図る

新たな教育課題への対応

１　家庭・学校・地域の連携施策の再構築の検討
２　学校適正規模の検討

市長協議【総合教育会議】

個別施策外部有識者知見活用【第三者評価（適宜）】

結果反映

平成28年度教育行政運営方針

教育行政運営の基本方針

重要な施策（事業）

反　映

当初予算

教育振興重点施策に基づく予算要求

サマーレビュー

予算査定

結果反映

市川市総合教育会議の運営に関する要綱

２　協議及び調整を行う事項
(1)　市川市総合教育会議において協議及び調整を行う事項は、法第１条の４第１項に定めるとおりとし、例示するとおおむね次に掲げるとおりである。
①　教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱（以下「大綱」という。）の策定等
②　翌年度の教育行政運営方針に係る重点施策
③～⑦　（略）